

子どもを取り巻く厳しい状況が深刻さを増すなか、長期間にわたって「教育改革」の名の下でさまざまな政策立案・取り組みがなされています。しかしながら、教育現場からすれば、その成果・効果が現れているとはいえません。それどころか、子どもがますます追い詰められ、子どもの最善の利益とはかけ離れていくという皮肉な現実も生じています。

そういうなかで、子どもや教育を取り巻く状況が日本と類似している韓国では、光州市のように、児童生徒人権条例、教権・教育活動保護条例、学校自治条例、学校外青少年の保護・教育支援条例など一連の条例を制定して、学校内外の子どもの権利保障、教師の教育権の確保、あるいは普遍的な教育福祉の確立など、地方自治の下で教育改革に精力的に取り組んでいる自治体があります。

今回、その先頭に立っている張輝国・光州市教育監（韓国市道教育監協議会会長。公選の教育長）をお迎えし、地方自治の下で、子どもの権利を基盤にしつつ、教職員を含め関係する人たちの権利をどのように調整・保障しながら、教育政策や実践を進めていくべきか（いくことが可能か）などについて、日韓・韓日の比較研究を行います。

<プログラム> [2016年度研究総会 PDF](#)

【1日目：2016年6月4日（土）】13時開場	
13:30～17:45 早稲田大学文学学術院33号館3階第1会議室	
公開シンポジウム「地方教育自治への挑戦 日韓比較研究」	
開会あいさつ・発題	荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表）
基調講演	「地方教育自治への挑戦－韓国光州市の取り組み」
	張 輝国（光州市教育監）
報 告	「学校における子どもの権利実現」
	山田雅太（川崎市・小学校元校長）
	「教職員の現状と支援の課題」
	原ひとみ（和泉市・中学校教師）
コメント	喜多明人（早稲田大学教授）
	森田明美（東洋大学教授）
18:00～19:30 早稲田大学文学学術院33号館16階第10会議室	
懇親会 会費：3000円	
【2日目：2016年6月5日（日）】9時開場	
9:30～12:30 早稲田大学文学学術院33号館3階第1会議室	
研究発表【午前の部】	司会：半田 勝久（日本体育大学）
13:30～16:00 早稲田大学文学学術院33号館3階第1会議室	
研究発表【午後の部】	司会：加藤 悦雄（大妻女子大学）

子どもの権利条約総合研究所 2016年度研究総会

プログラム

【1日目：2016年6月4日（土）13時開場】

●13時30分～17時45分 早稲田大学文学学術院33号館3階第1会議室
公開シンポジウム「地方教育自治への挑戦 日韓比較研究」

開会あいさつと発題 荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表）

基調講演：地方教育自治への挑戦－韓国光州市の取り組み

張 輝国（光州市教育監）

報 告：

①学校における子どもの権利の取り組み

山田 雅太（川崎市・小学校元校長）

②教職員の現状と支援の課題

原 ひとみ（和泉市・中学校教師）

③教育と福祉の効果的な連携

松原 信継（愛知教育大学教授、元高校教師）

討 論

コメント：

①喜多 明人（早稲田大学教授）

②森田 明美（東洋大学教授）

コーディネーター：荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表）

●18時～19時30分

懇親会 早稲田大学文学学術院33号館16階第10会議室

会費：3000円

【2日目：2016年6月5日（日）9時開場】

早稲田大学文学学術院 33号館 3階第1会議室

●9時30分～12時30分

研究発表【午前の部】 司会：半田 勝久（日本体育大学）

- ①子どもの権利史における「ジュネーブ宣言」の位置
塚本 智宏（東海大学）
- ②子どもの権利保障に向けたコミュニティ・スクールの可能性
堀井 雅道（国士舘大学）
- ③イギリスにおけるスポーツ分野のチャイルド・プロテクション制度の意義と課題
森 克己（鹿屋体育大学）
- ④中国における農村留守児童政策の課題
－国連・子どもの権利委員会の勧告を手がかりにして－
麗 麗（東洋大学大学院博士後期課程）
- ⑤教育福祉論の展開と今日的課題
高石 啓人（早稲田大学）

●13時30分～16時

研究発表【午後の部】 司会：加藤 悦雄（大妻女子大学）

- ⑥子育て課題をもつ母親に対する「寄り添う」支援の方法
－母親の変容プロセス分析から－
小川 晶（植草学園大学）
- ⑦地域での子ども食堂活動からみる子ども支援の意味と共通基盤の検討
吉田 祐一郎（四天王寺大学）
- ⑧SCJ「子ども参加に関する意識調査」結果にみる震災後の子どもたち
－石巻市・2011～2015 調査比較－
安部 芳絵（工学院大学）
津田 知子（公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）
- ⑨震災からの復興過程における児童館の役割
－南相馬市での子どもの居場所モデル事業の検証－
植木 信一（新潟県立大学、東洋大学福祉社会開発研究センター）